

物価高から暮らしを守る政治を 政府は消費税減税の実施を急げ！

最新の家計調査で、実質消費支出は4カ月連続のマイナスとなりました。世界情勢の悪化による原油高も重なり、私たちの暮らしは「節約」の限界を超えています。

さらに、4月の企業倒産は12年ぶりの高水準（883件）を記録。その9割が従業員10人未満の小規模事業者です。物価や人件費の高騰、そしてインボイスというトリプルパンチが大打撃を与えています。

総選挙で各党はこぞって「消費税減税」を公約しました。高市首相も国会で「食料品の消費税0%実現に強い思いがある」と明言しています。そこまで言うなら、一刻も早く減税法案を国会に提出すべきです。

議論を「国民会議」に丸投げし、引き延ばしを図る与党の姿勢は断じて許されません。いま減税に反対している政党は、国会内でほんの一部だけです。一刻も早く政府が決断し、今行われている特別国会の会期末（7月17日）までに消費税減税案を成立させるべきです！

くらしを削る「軍拡大増税」を止め、消費税減税・インボイス廃止へ！

アメリカは同盟国に対し、GDP比5%への軍事費増を求めています。日本に当てはめると約34・6兆円という大軍拡です。これに追従するように、高市政権は今年度予算で過去最大の9兆円を超える防衛費拡大を決定しました。一方で強行されようとしているのが、OTC類似薬の保険外しや高額療養費限度額の引き上げなど、命に直結する社会保障の削減です。

アメリカ言いなりに軍事費を際限なく増やし続ければ、さらなる大増税が待ち受けるのは火を見るより明らかです。私たちの税金は、戦争の準備ではなく、日々のくらしと命を守るためにこそ使われるべきです。

2026年度政府予算のポイント



出所：2026年度政府予算より各界連作成

消費税廃止各界連絡会

取扱団体：

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820